

JA 長野県青年部協議会 ポリシーブック 2026

～JA 青年農業者の行動指針～



2026 年 3 月 18 日

J A 長野県青年部協議会

< J A 長野県青年部協議会 活動の 3 つの輪 >
～ “人づくり” “仲間づくり” “組織づくり” ～

JA 青年部盟友が営農活動を継続するための現状と課題

○単組青年部員の減少が加速している。

○農業の価値向上に向けて再生産価格についての消費者の理解をさらに向上する必要がある。

I. 次世代を担う地域青年農業者の育成

【現状・課題】

①: 地域農業を取り巻く課題を的確にとらえ解決に向けて動ける人材が少ない。

②: J A 青壮年部への加盟・結束意識や J A 経営への参画意識が希薄化しているため足並みがそろわない。

③: 盟友数減少が続き、J A 青年部活動を維持する為の人員が足りない。

【解決策】

自助（個人・県青協としての取り組み）

- ・ 県内単組盟友の交流の場を作り、問題解決能力のある人材を育成する場を設ける。 ①②
- ・ LINE も活用して活動内容を末端盟友まで共有する。また、長野県下の情報発信のための SNS 活用を刷新する ②
- ・ 積極的に JA 活動に参加し、課題解決に取り組む。 ②
- ・ 県内盟友を増やすために、県青協のメリットをアピールする。 ③
- ・ 事業計画を人員規模に合わせて、効果的に見直す。 ③

共助（JA 長野県グループ、他団体と一体となった取り組み）

- ・ 地域課題の解決に向けて、JA グループや他団体と協同する。 ①
- ・ JA グループや他団体との意見交換会を行う。 ②
- ・ JA グループと共に、JA・青年組織への参加を促す。 ③

公助（行政に提案・要望すること）

- ・ 地域の抱える課題解決は JA 青年組織が担っている事を伝える。 ①
- ・ 協同活動を PR する機会を設けるように、要請活動を行う。 ②
- ・ 新規就農者が、地域に定着出来る政策を要請する。 ③

Ⅱ. 単組・団体の垣根を超えた組織活動の強化

【現状・課題】

- ④：休会・未加入単組が7単組あり、県青協の活動が大きな動きとならない。
- ⑤：団体の垣根を超えた活動ができていない。

【解決策】

自助（個人・県青協としての取り組み）

- ・お互いの考えを知るために、相互理解の場を設ける。 ④
- ・生産部会青年部等を通じて県青協へ勧誘を行う。 ④
- ・他団体との交流を通じて、活動の輪を広げていく。 ⑤

共助（JA 長野県グループ、他団体と一体となった取り組み）

- ・休会・未加入単組へ JA グループと共に県青協を PR する。 ④
- ・JA 長野県グループや他団体と協同し、地域の課題を解決していく。 ⑤

公助（行政に提案・要望すること）

- ・県で事務局を担っている団体とのつなぎ役をしてもらいたい。 ⑤

Ⅲ. 「社会を支える農」の大切さを伝える農政活動・PR活動の実践

【現状・課題】

- ④：地域農業を支える若手農家の日ごろの経営課題解決に向けた政策提言や、多発する災害に対する活動があまりできていない。
- ⑤：国民の食を支えている農家の活動や思い、また地域に農業があることの社会的な重要性(食料安全保障)が、一般消費者に十分に伝わっていない。
- ⑥：盟友自ら生産した農畜産物の魅力をうまく発信できず、販売強化や担い手育成につながっていない。

【解決策】

自助（個人・県青協としての取り組み）

- ・県内盟友の経営や活動を学び合う研修会を開く。 ④
- ・イベントやメディアを利用して農家の思いを発信する。 ⑤
- ・食農教育活動を行い、農の重要性を消費者に伝える。 ⑥

- ・直売会を通じて、消費者へ県内農畜産物の魅力をPRする。 ㉔

共助（JA長野県グループ、他団体と一体となった取り組み）

- ・被災地への復旧作業ボランティアへ積極的に参加する。 ㉕
- ・他団体と協力して食農教育活動を広範囲に行う。 ㉖
- ・JA長野県グループと連携して県産農畜産物の消費宣伝を行う。 ㉗

公助（行政に提案・要望すること）

- ・経営課題に関する政策提言を県や国へ積極的に行う。 ㉘
- ・災害からの復興における協同組合の活動を支援してもらう。 ㉙
- ・食料安全保障のため、農業が国民の命を守っていることを伝える。 ㉚
- ・農畜産物の適正価格形成に向け、消費者理解醸成を図るよう国に要請する。㉛